

問1 第一次世界大戦後、アメリカの提唱で開かれた、海軍主力艦の保有制限を話し合った会議を何という？

1. ワシントン会議 2. 四カ国条約 3. ロンドン海軍軍縮会議 4. ジュネーブ海軍軍縮会議

問2 日本が国際連盟を脱退したのは西暦何年？

1. 1933 2. 1936 3. 1931 4. 1937

問3 金融恐慌による混乱を経て、経営が破綻した多くの中小銀行に代わり、預金が少数の巨大な銀行に集中するようになった体制を何という？

1. 横浜正金銀行 2. 五大銀行 3. 日本銀行 4. 朝鮮銀行

問4 第二次世界大戦において、日本・ドイツと共に枢軸国の中核となった国を何という？

1. ドイツ 2. イギリス 3. イタリア 4. 日本

問5 ドイツがポーランドへ軍事侵攻を開始し、第二次世界大戦の引き金となったのは西暦何年？

1. 1937年 2. 1940年 3. 1939年 4. 1941年

問6 1932年の五・一五事件で襲撃され、死亡したことで政党政治の終わりを象徴することとなった首相は誰？

1. 原敬 2. 加藤高明 3. 高橋是清 4. 犬養毅

問7 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？

1. 経済封鎖 2. 日中戦争 3. 三国軍事同盟 4. 対日石油輸出禁止

問8 1937年に北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突し、本格的な戦争へと発展した出来事を何という？

1. 太平洋戦争 2. 日露戦争 3. 日清戦争 4. 日中戦争

問9 1940年、日本国内の既存の政党を解散させて結成された、戦争遂行のための組織を何という？

1. 社会大衆党 2. 大政翼賛会 3. 立憲政友会 4. 立憲民政党

問10 日本によるフランス領インドシナ南部への進駐に対し、アメリカが全面禁止したことで日米関係が悪化したものは何？

1. 石油輸出 2. 鉄鉱石輸入 3. 綿花輸入 4. 石炭輸出

問11 世界恐慌への対策として、自国と植民地の間で貿易を優遇した排他的な経済政策を何という？

1. 自由貿易 2. 関税障壁 3. ブロック経済 4. 生産調整

問12 1922年に成立した、当時の世界初の社会主義国家を何という？

1. ドイツ 2. 日本 3. イタリア 4. ソ連

問13 1941年、中国大陸や東南アジアへ進出する日本を阻止するため、石油の輸出を止める措置をとった国はどこですか？

1. フランス 2. アメリカ 3. ドイツ 4. イギリス

問14 1938年、日中戦争の長期化に伴い、国民生活や物資を戦時体制に動員するために制定された法律を何という？

1. 価格等統制令 2. 国家総動員法 3. 国民徴用令 4. 治安維持法

問15 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？

1. 絶対王政 2. 軍事独裁政治 3. 大政翼賛会 4. 政党政治

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ワシントン会議	1921年から翌年にかけてアメリカのワシントンで開かれました。日・米・英・仏・伊などの主要国が参加し、主力艦の保有比率を制限することを決定しました。これにより軍備競争が一時的に抑制されました。
問2	答え 1 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問3	答え 2 五大銀行	人々は預金の安全を求めて、規模の大きい信頼性の高い銀行へお金を預けるようになりました。これにより、三井、三菱、住友、安田、第一の五つの財閥系銀行に金融資本が集中する五大銀行体制が確立されました。
問4	答え 3 イタリア	日本・ドイツ・イタリアは、互いの勢力圏を認め合い、反共産主義を掲げることで接近しました。これら3か国は第二次世界大戦において連合国側と対立する「枢軸国」として同盟を組みました。
問5	答え 3 1939年	1939年9月、ドイツ軍が突如ポーランドへの侵攻を開始しました。これに対し、ポーランドと同盟を結んでいたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告し、ヨーロッパ全体を巻き込む大戦へと発展しました。
問6	答え 4 犬養毅	犬養毅は、憲政の常道を歩もうと努めた最後の政党内閣の首相です。1932年の五・一五事件において、海軍の青年将校らによって官邸で襲撃され、死亡しました。彼の死は、それまでの政党内閣による運営が不可能になったことを意味していました。
問7	答え 4 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問8	答え 4 日中戦争	1937年7月、北京郊外の盧溝橋付近で日本軍と中国軍の間で銃撃戦が発生し、両軍が全面的に衝突しました。日本は戦争の拡大を避けようとしたのですが、戦線は中国全土へと広がっていきました。
問9	答え 2 大政翼賛会	1940年、近衛文麿首相の下で提唱された「新体制運動」の一環として、すべての政党が解散し、大政翼賛会が結成されました。これは政府と国民の間のパイプ役となり、軍部や官僚、産業界などが一体となって戦争協力を推進する組織でした。
問10	答え 1 石油輸出	アメリカは対日制裁として、日本への石油輸出を全面的に禁止しました。日本は経済的に追い詰められ、戦争の継続が困難な状況に置かれました。
問11	答え 3 ブロック経済	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、自国と植民地を関税の壁で囲い込み、その内部で貿易を優遇しました。このグループ以外の国々には高い関税を課すことで、経済圏を保護しました。これをブロック経済と呼びます。
問12	答え 4 ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問13	答え 2 アメリカ	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問14	答え 2 国家総動員法	議会の承認を経ずに政府が勅令によって国民や企業を統制できるという、非常に強力な権限を政府に与える法律です。これにより、物資の配給統制や徴用（労働の強制）が可能となりました。
問15	答え 4 政党政治	しかし、世界恐慌や満州事変が起こると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。